

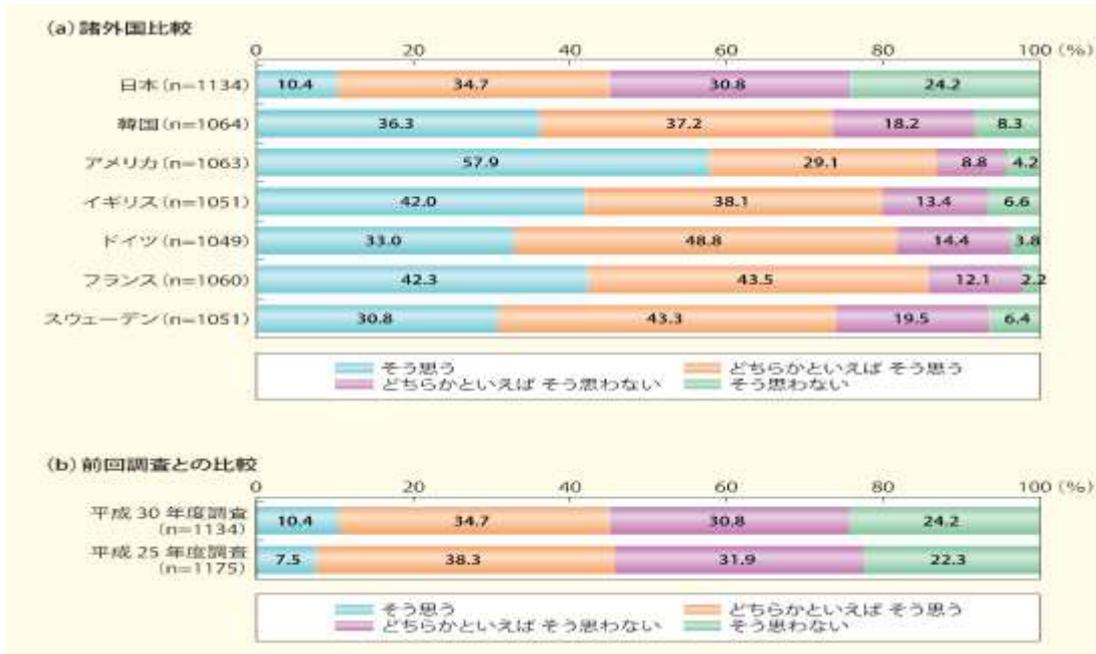
子ども・若者の現状に関するデータ

1 子ども・若者の状況

(1) 自己肯定感

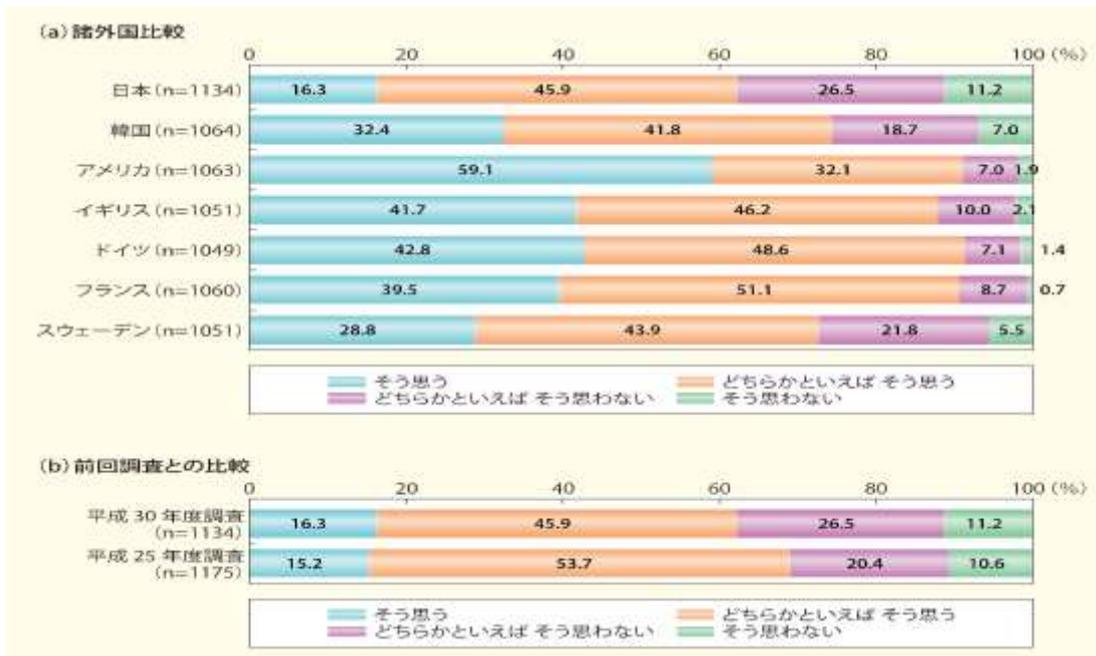
日本の若者は、諸外国の若者と比べて、自分自身に満足していたり、自分に長所があると感じていたりする者の割合が最も低くなっている。

図表 1 自分自身に満足している



(内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」)

図表 2 自分には長所がある

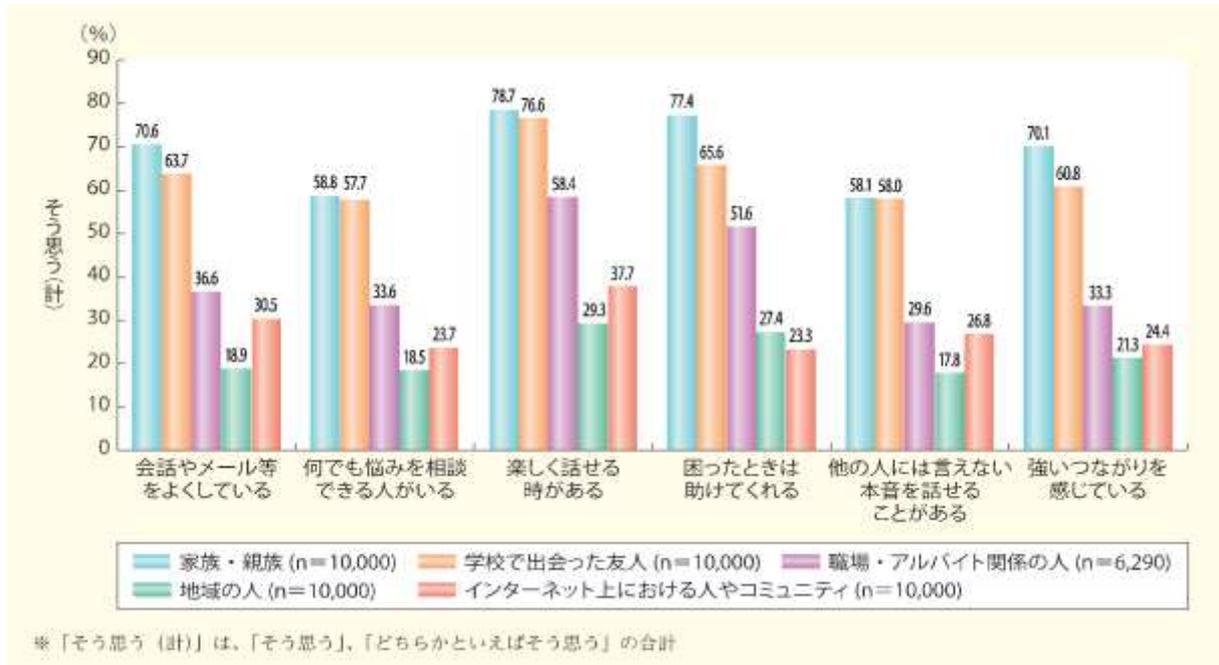


(内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」)

(2) 他者との関わり方

他者とのかかわり方については、どの項目においても「家族・親族」が最も関わりが強く、次いで、「学校でであった友人」であった。

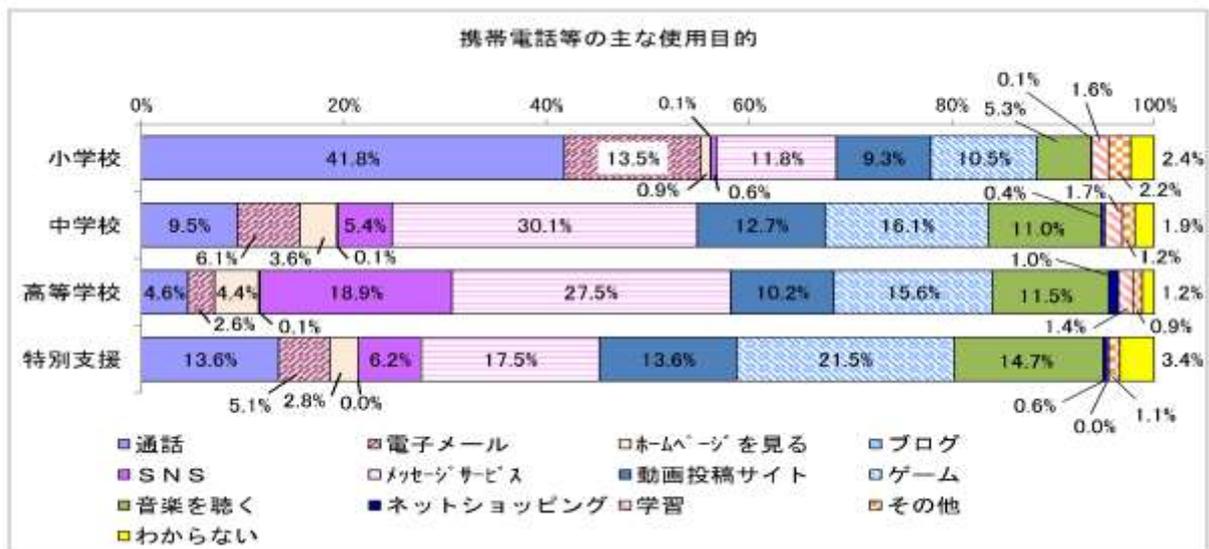
図表3 他者との関わり方



(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」)

携帯電話等の主な使用目的(どのような目的で使うことが一番多いか)について、小学校では「通話」と回答した児童の割合が最も多いが、中学校と高等学校ではLINEなどの「メッセージサービス」と回答した生徒の割合が最も多い。また、特別支援学校では「ゲーム」と回答する生徒の割合が最も多く、次いで「メッセージサービス」となっている。

図表4 携帯電話等の主な使用目的(神奈川県)

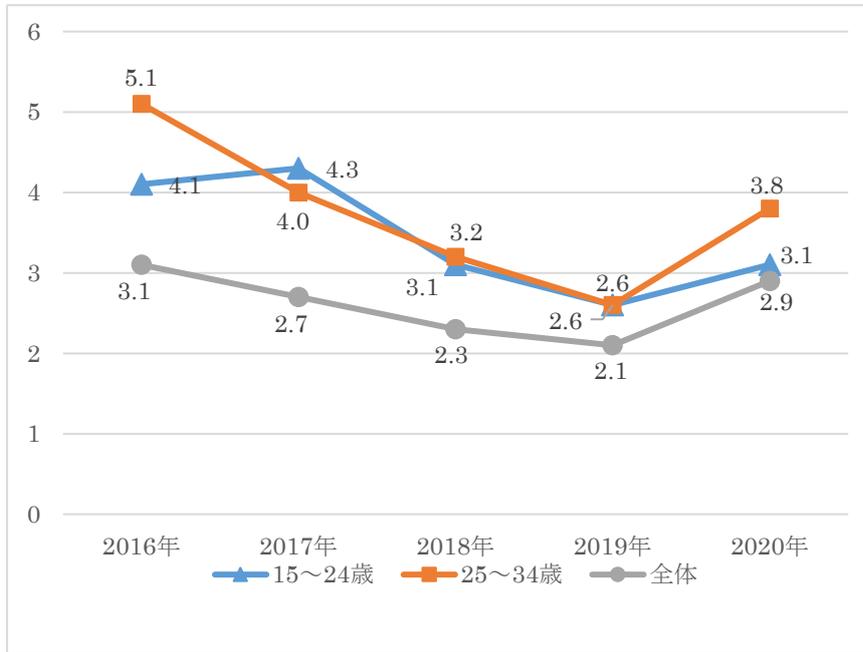


(神奈川県教育委員会「携帯電話及びパソコンにおけるインターネットの利用状況等に関するアンケート調査結果」(平成31年3月))

(3) 就職や結婚の状況

近年、県内の完全失業率は改善傾向にあったが、2020年は、2.9%で、前年に比べ、0.8ポイントの上昇となっている。年齢階級別にみると、25～34歳が3.8%で最も高くなっている。

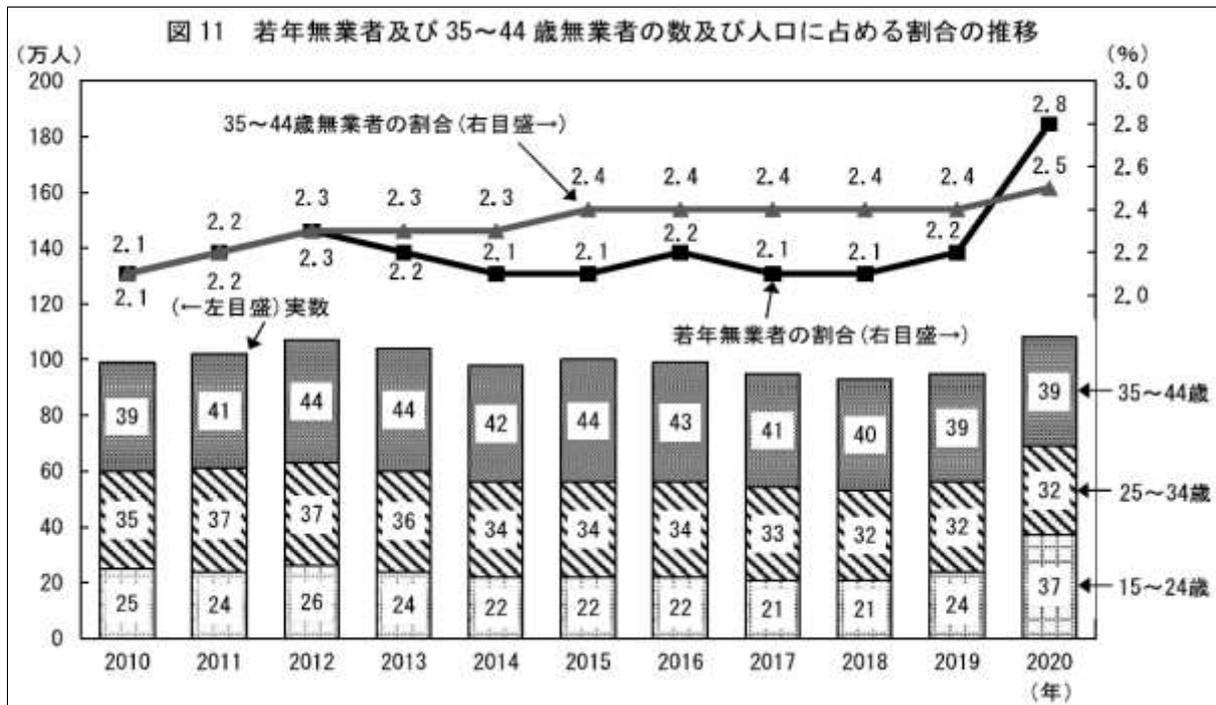
図表5 年齢階級別完全失業率の推移（神奈川県）



(神奈川県労働力調査結果報告より、青少年課作成)

2020年の若年無業者数は69万人で、2019年の56万人に比較して13万人増加し、人口に占める若年無業者の割合は2019年の2.2%から2020年には2.8%に上昇した。

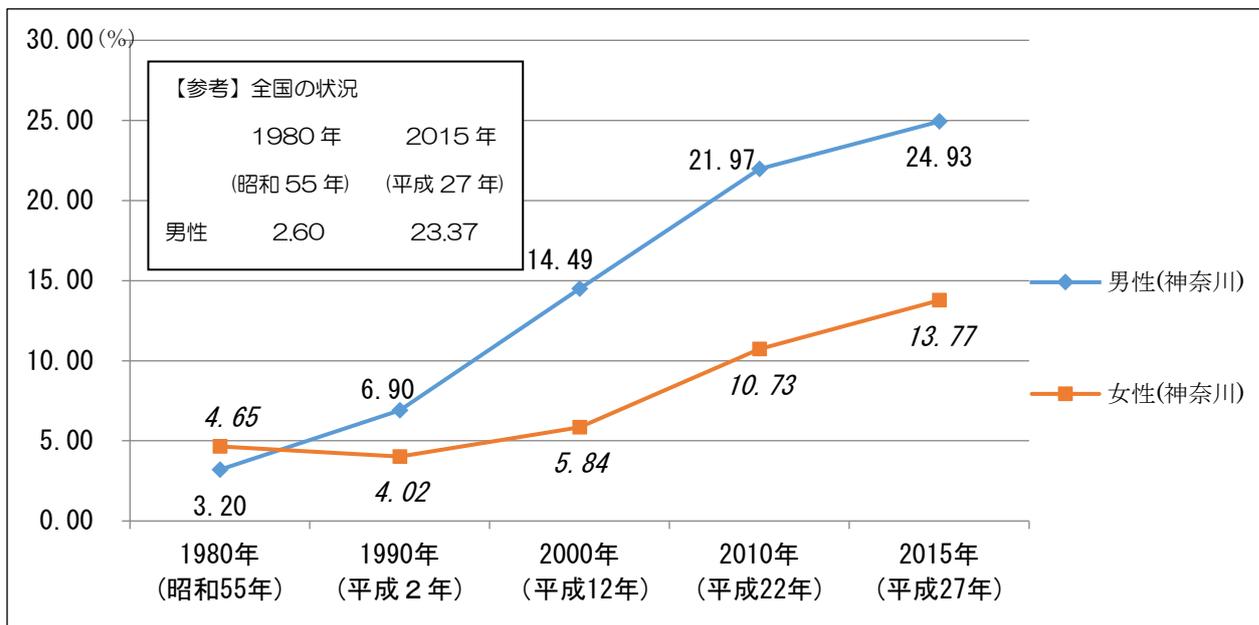
図表6 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移



(総務省 労働力調査 (基本集計))

図表7 生涯未婚率の推移（神奈川県）

本県の生涯未婚率は、1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）の35年間で、男性は約8倍に、女性は約3倍に増えています。



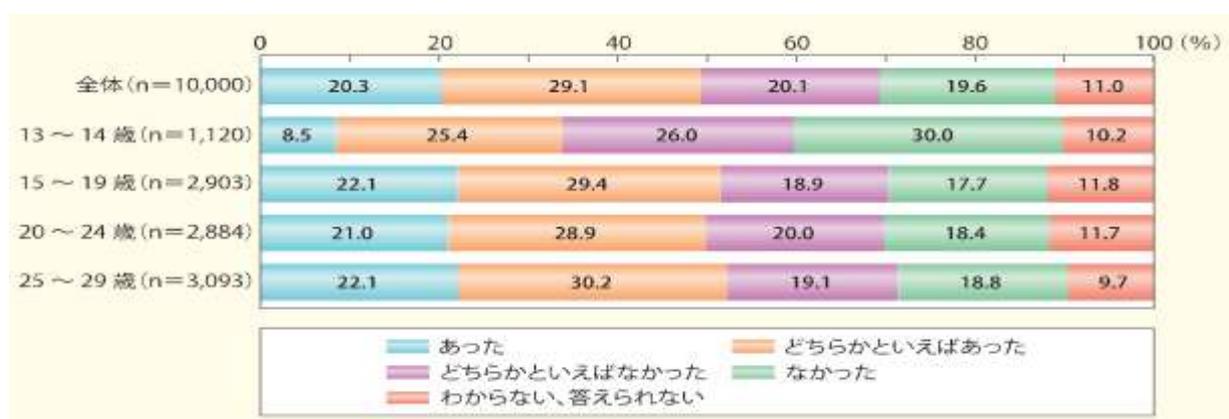
※生涯未婚率は、45歳～49歳と50歳～54歳の未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率
 (国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017年版」を基に青少年課作成)

2 支援を必要とする子ども・若者の状況

(1) 子ども・若者の意識

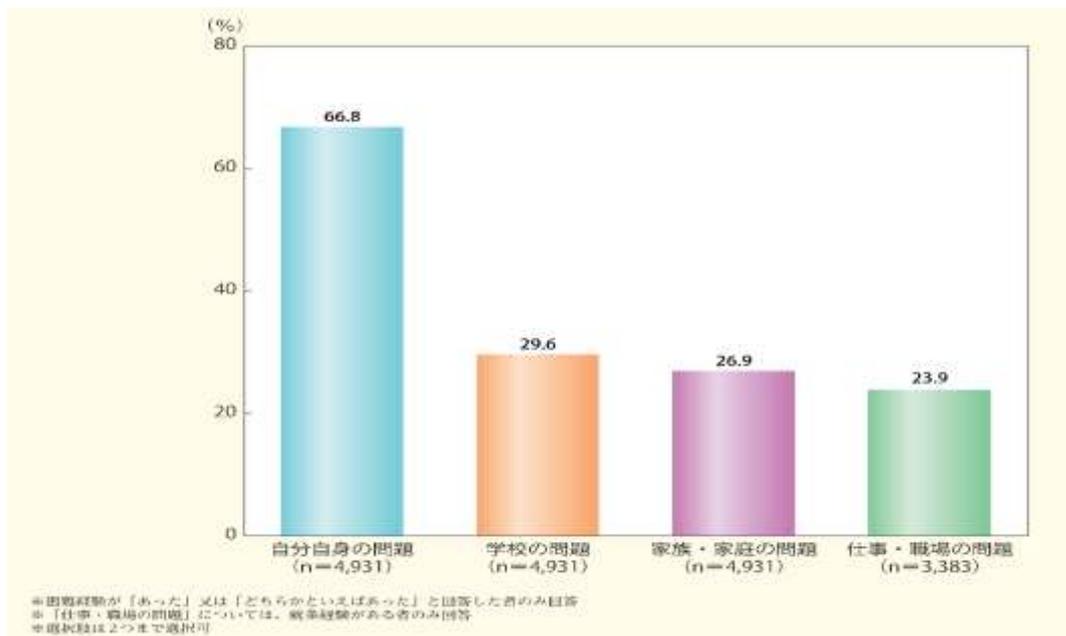
「今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験があったと思いますか」という質問に対する回答は、「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は49.3%であった。その経験の理由については、人付き合いが苦手、何事も否定的に考えてしまった、悩みなどを相談できなかったなど、自分自身の問題の影響が特に強いと思っている者の割合が高い。

図表8 困難経験



(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」)

図表 9 困難経験の主な理由として特に影響の大きかったこと



(内閣府「子供・若者の意識に関する調査 (令和元年度)」)

図表 10 困難経験の主な理由 (自分自身)

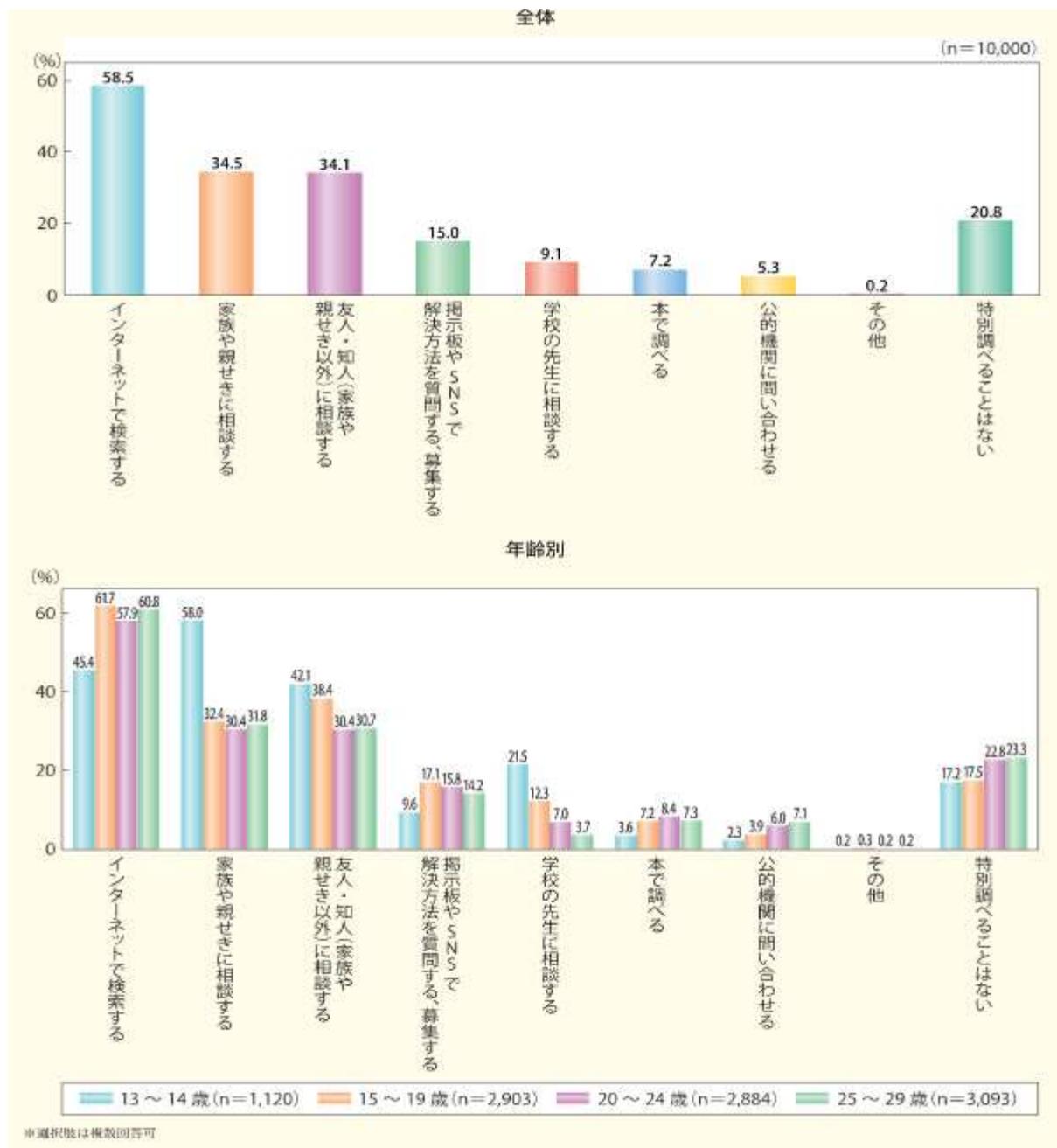


(内閣府「子供・若者の意識に関する調査 (令和元年度)」)

「悩み事や困ったことがあるとき、それを解決、改善する方法について、どのように調べていますか」という質問に対する回答は、高い順に「インターネットで検索する」(58.5%)、「家族や親せきに相談する」(34.5%)、「友人・知人に相談する」(34.1%)、「掲示板や SNS で解決方法を質問する、募集する」(15.0%) だった。

年齢区分別では、13～14 歳は全体と比べて、「家族や親せきに相談する」(58.0%)が 20 ポイント以上高く、「学校の先生に相談する」(21.5%)が 10 ポイント以上高い一方で、「インターネットで検索する」(45.4%)は全体と比べ 10 ポイント以上低い。

図表 11 問題解決のための情報収集方法

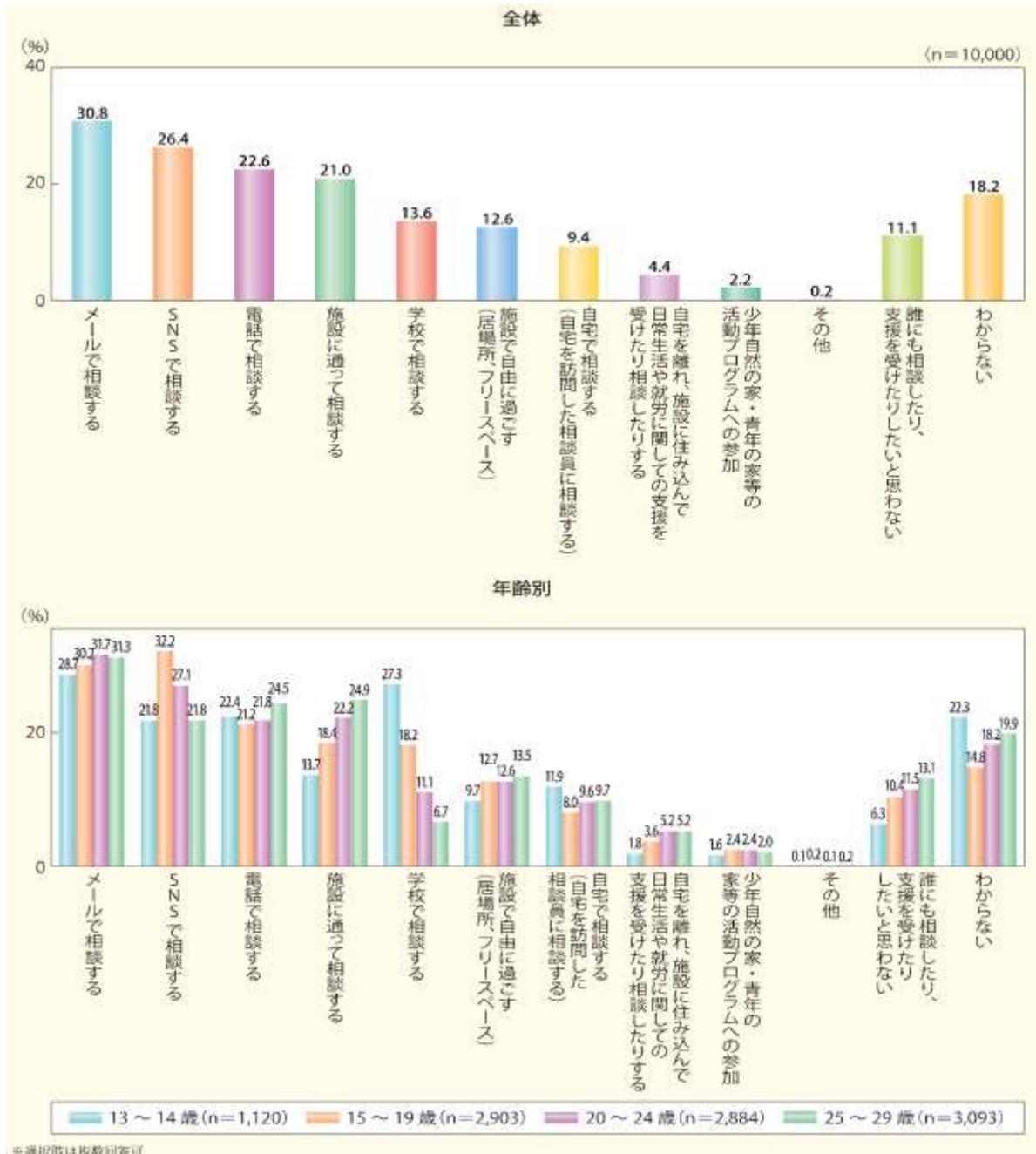


(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」)

「公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に、どのような形で支援を受けたいと思いますか」という質問への回答については、高い順に「メールで相談する」(30.8%)、「SNSで相談する」(26.4%)、「電話で相談する」(22.6%)、「施設に通って相談する」(21.0%)であった。

年齢区分別では、15～19歳は「メールで相談する」(30.2%)よりも「SNSで相談する」(32.2%)の割合が高い。また、13～14歳は「学校で相談する」(27.3%)が全体と比べて10ポイント以上高い結果となった。

図表 12 求める支援の形態

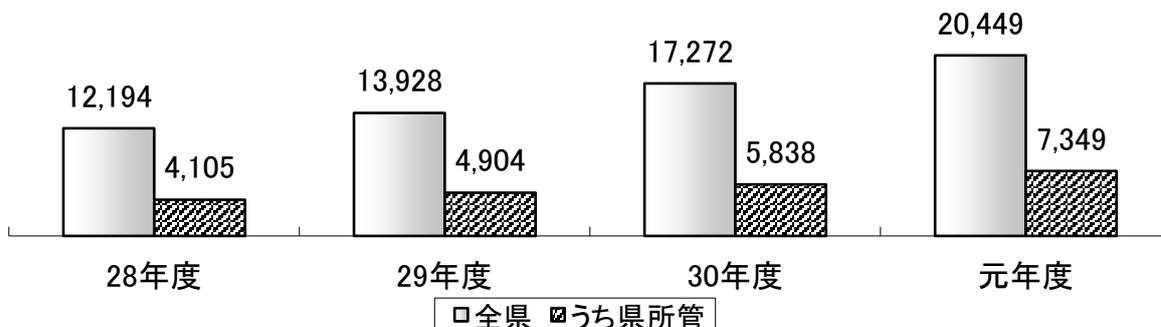


(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」)

(2) 家庭

2019年度の県内の児童相談所における児童虐待対応件数は、過去最多となる20,449件でした。これは、警察からの虐待通告件数及び泣き声通報等の比較的軽微な段階での通告件数の増加があったことによる。

図表13 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移（神奈川県）



(子ども家庭課資料)

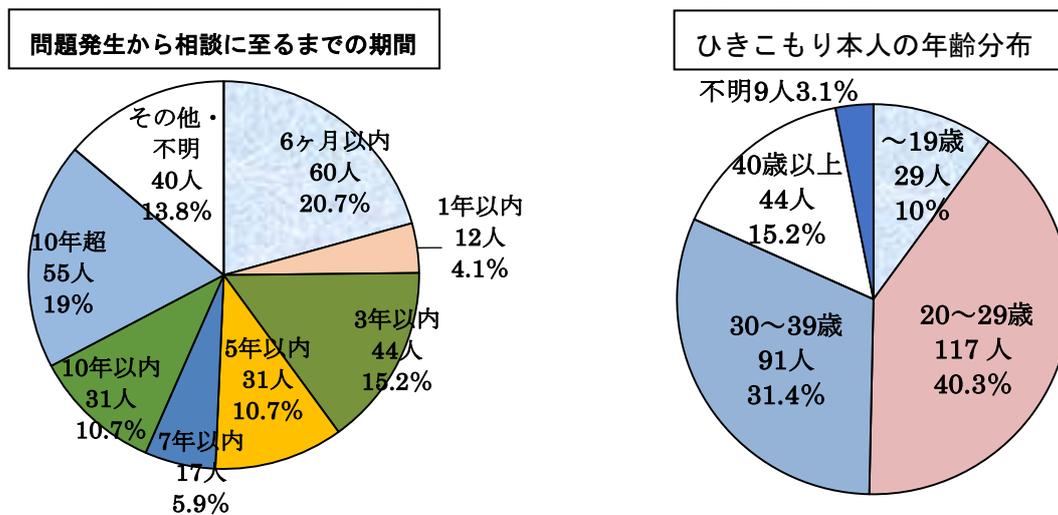
全国の18歳未満の子どもの相対的貧困率は、13.5%なのに対し、ひとり親家庭の貧困率は48.1%で、特に経済的に困窮していることがうかがわれる。

図表14 子どもの貧困率（全国）

	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)
子どもの貧困率	13.9%	13.5%
子どもがいる現役世帯	12.9%	12.6%
大人が一人	50.8%	48.1%
大人が二人以上	10.7%	10.7%

(「国民生活基本調査」より青少年課作成)

図表15 相談実績(2020年度)からみた、ひきこもりの状況(神奈川県)



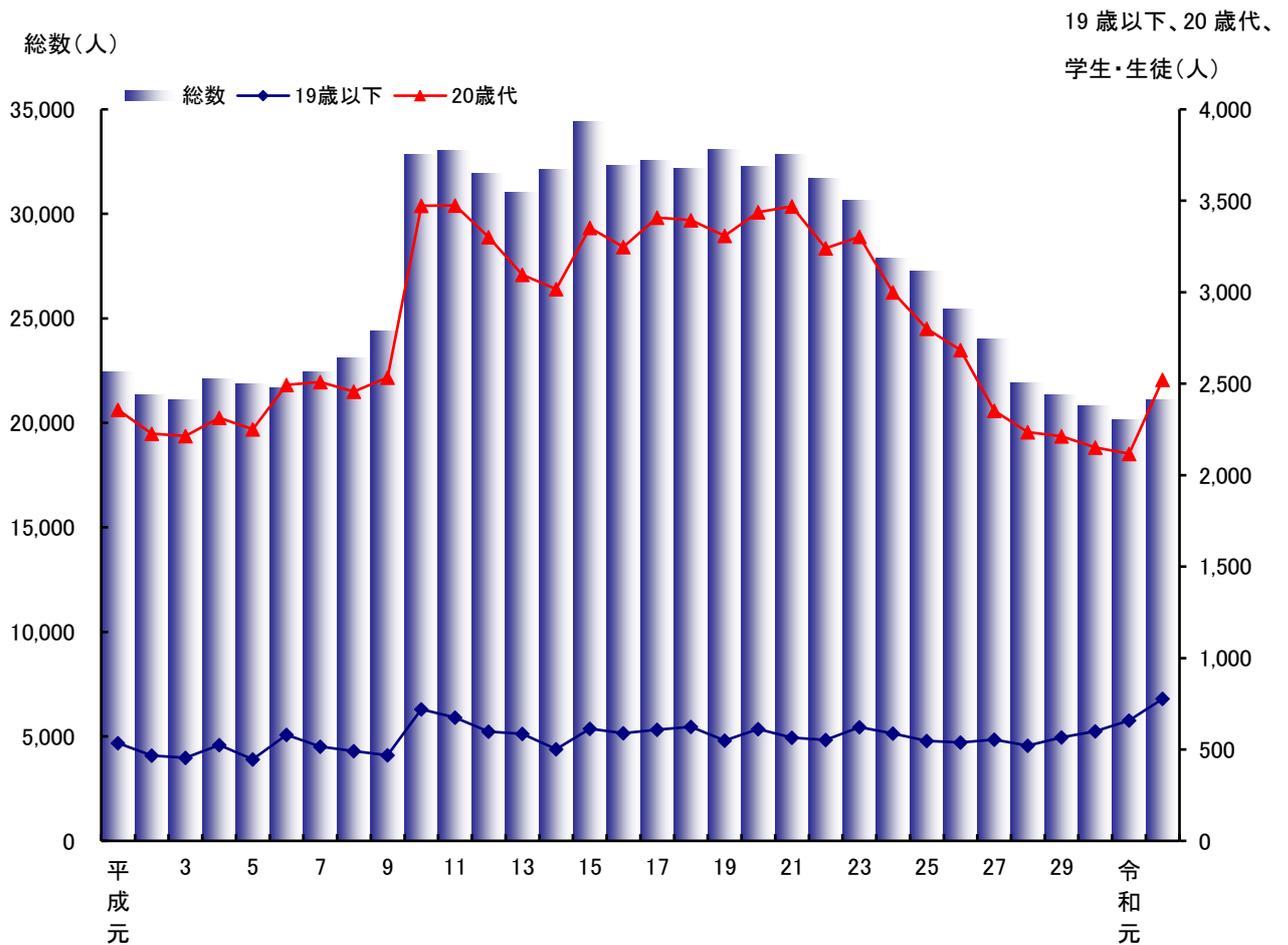
(県立青少年センター青少年サポート課資料)

(注) この統計は、相談員の電話での聞き取りによるものであり、相談の主な内容が「ひきこもり」であるとしたものを、延べ人数で集計しています。

警察庁の調べによると、令和2年中における全国の自殺者数は21,081人（前年に比べ912人増加）となっています。19歳以下、20歳代の自殺者数は、それぞれ777人、2,521人で、その合計は全体の約15.6%を占めています。

令和2年中に警察で取り扱った県内の自殺者数は1,269人（前年に比べ193人増加）となっています。19歳以下、20歳代の自殺者数はそれぞれ44人、178人でその合計は全体の約17.5%を占めています。

図表 16 若者の自殺者数の推移（全国）



出典：令和2年中における自殺の状況（警察庁）

図表 17 19歳以下、20歳代の若者の自殺者数の推移（神奈川県）

（単位：人）

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自殺者数	19歳以下	29	33	32	27	42	44
	20歳代	136	150	141	129	118	178

出典：警察本部人身安全対策課資料

(3) 学校

図表 18 特別支援学校の児童・生徒数の推移（神奈川県（公立））（単位：人）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
幼稚部	64	59	69	62	58
小学部	1,934	1,917	2,007	2,025	2,041
中学部	1,398	1,382	1,320	1,294	1,266
高等部	4,569	4,637	4,714	4,674	4,539
計	7,965	7,995	8,110	8,055	7,904

（令和 2 年度神奈川県学校統計要覧）

図表 19 外国籍児童・生徒数の推移（神奈川県）

令和元年度には、世界 79 カ国から 8,586 名の外国籍児童・生徒が公立の小・中学校に在籍し、そのうち、全体の約 49.1%に当たる 4,217 名が日本語の指導を必要としています。

（単位：人）

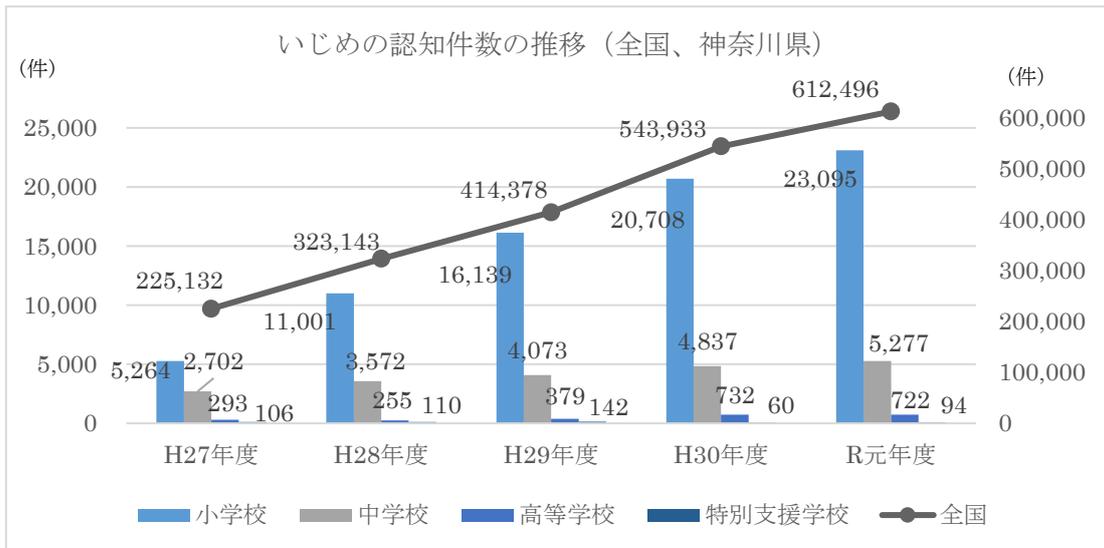
	平成 23 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 29 年度	令和元年度
小学校	3,981	3,999	4,599	5,191	6,202
中学校	2,100	2,071	2,218	2,213	2,384
計	6,081	6,070	6,817	7,404	8,586

（公立小・中学校における外国につながるの児童・生徒在籍状況調査（子ども教育支援課））

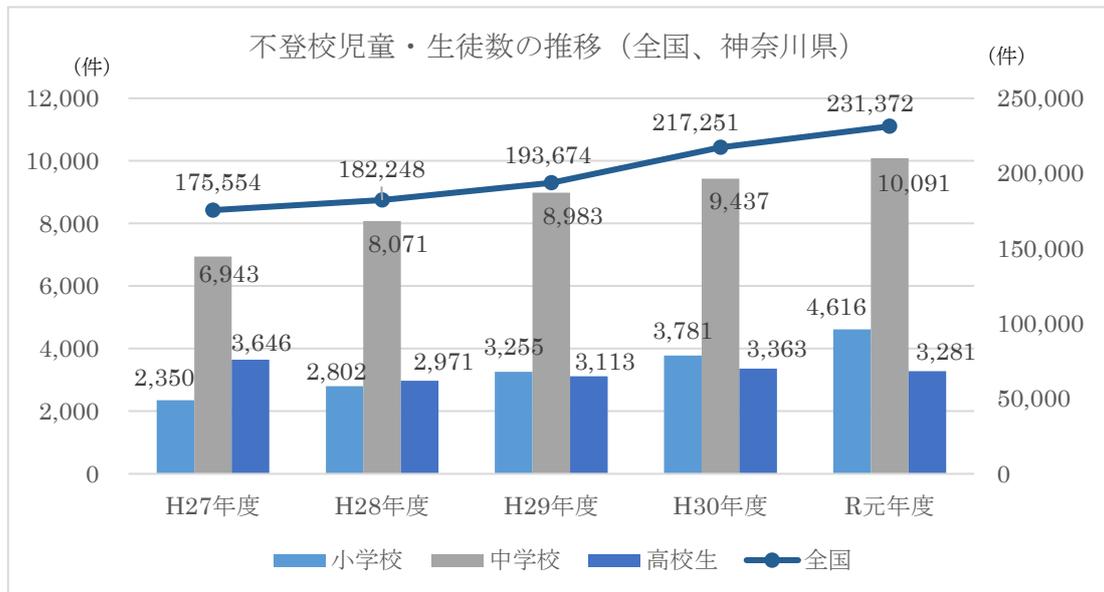
図表 20 暴力行為の発生件数の推移（全国、神奈川県）



図表 21 いじめの認知件数の推移（全国、神奈川県）



図表 22 不登校児童・生徒数の推移（全国、神奈川県）

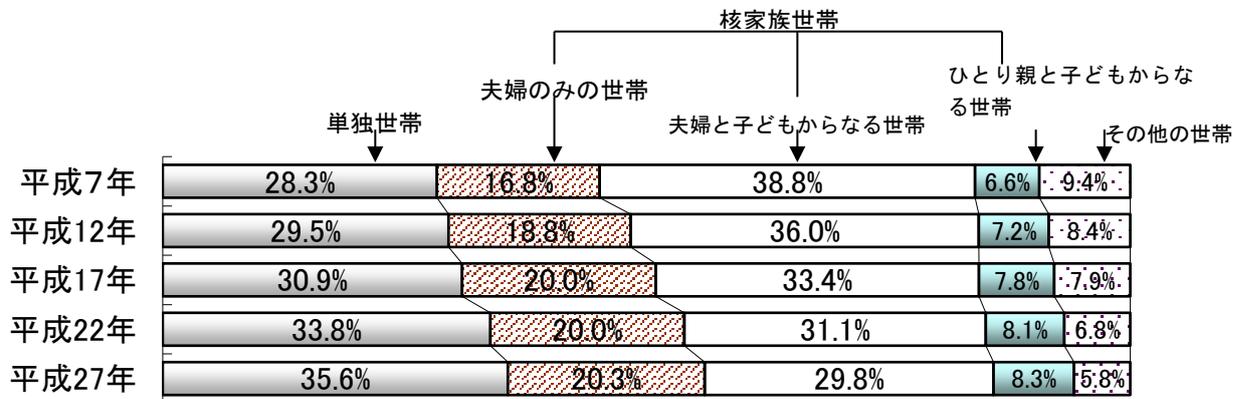


3 子ども・若者をはぐくむ家庭や地域の状況

(1) 家庭

核家族世帯のうち、夫婦と子どもからなる世帯の割合が減少し、ひとり親と子どもからなる世帯の割合が増加している。

図表 23 一般世帯の家族類型の割合の推移（神奈川県）

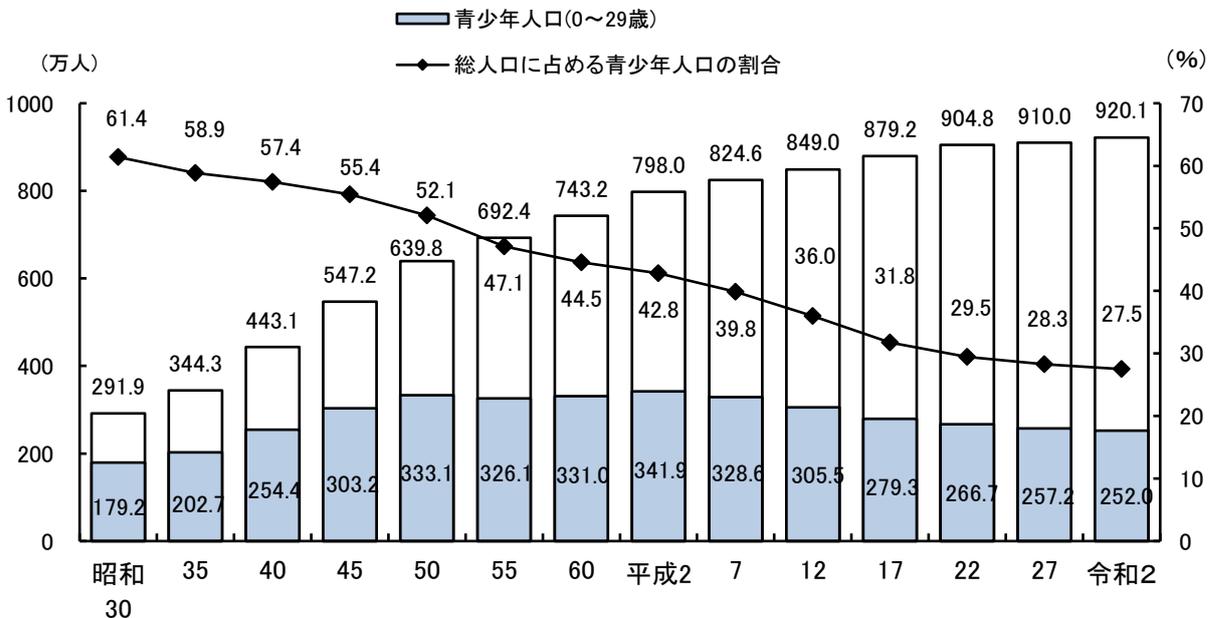


出典：国勢調査（総務省 各年 10月1日現在）

(2) 地域

図表 24 人口の推移

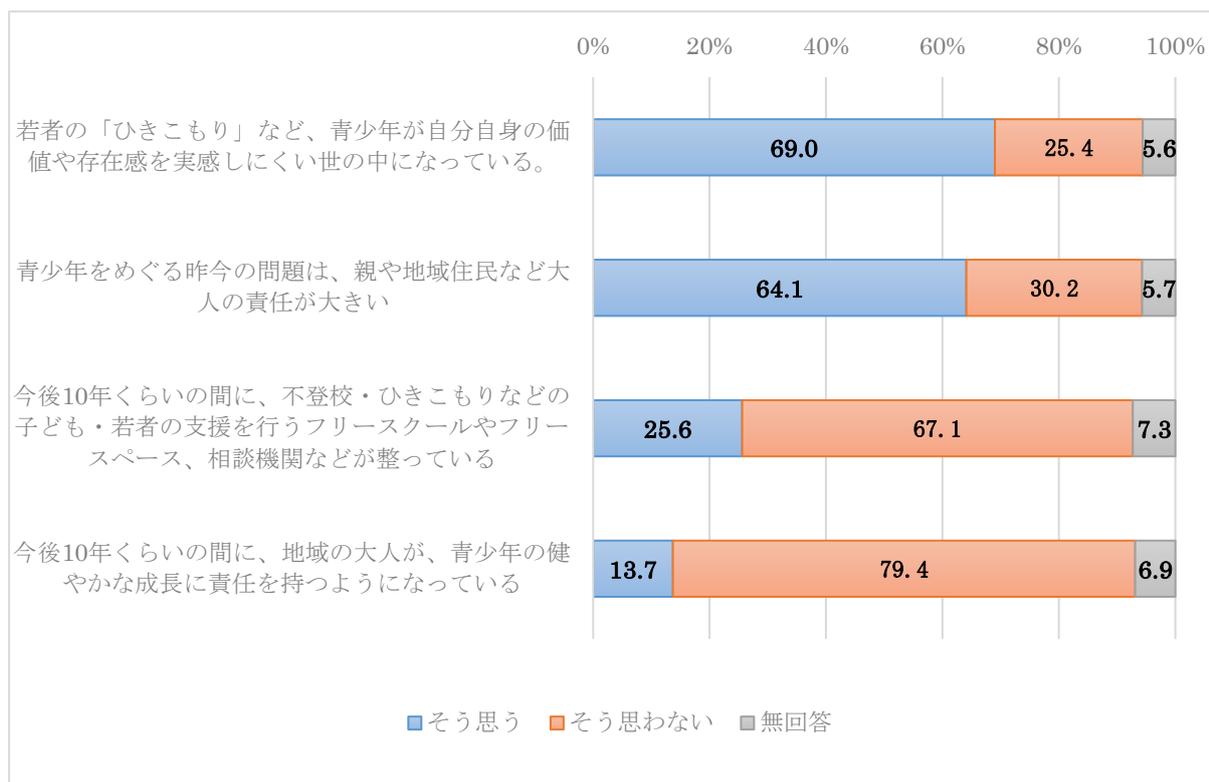
本県の0歳から29歳までの人口は、2,520,993人（男1,302,154人、女1,218,839人）で、総人口の27.5%になる。昭和30年には61.4%と過半数を占めていたが、その後減少を続けている。



（国勢調査（総務省 各年 10月1日現在））

※令和2年は、神奈川県年齢別人口統計調査結果（統計センター：令和2年1月1日現在のものを加算）

図表 25 令和2年度県民ニーズ調査（生活意識（教育・子育て））



図表 26 子ども会の団体、指導者、会員数の推移（県）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
団体数（団体）	2,172	2,128	1,931	1,843	1,931
指導者数（人）	32,174	31,389	29,837	27,757	23,703
会員数（人）	113,593	110,213	99,115	94,085	80,900